



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (管理担当) (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	5,277	25.4	345	△3.0	336	△4.8	171	△18.8
2024年6月期第3四半期	4,209	△5.7	356	22.6	353	23.6	211	33.9

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 213百万円(△2.5%) 2024年6月期第3四半期 218百万円(31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	36.00	35.48
2024年6月期第3四半期	44.77	44.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	6,612	2,617	37.4
2024年6月期	5,602	2,432	41.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 2,474百万円 2024年6月期 2,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	7.2	70	△78.7	60	△81.6	△20	△4.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2025年5月14日)公表いたしました「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期3Q	4,789,041株	2024年6月期	4,722,305株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	452株	2024年6月期	452株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年6月期3Q	4,766,343株	2024年6月期3Q	4,721,853株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられます。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっています。加えて、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

当社グループは、2025年6月期からの3か年を対象とする第2次中期経営計画を策定し、重点施策として掲げた①人的資本価値向上、②新規事業の推進とDX戦略、③成長分野の拡大、④基盤分野の最適化、⑤社会貢献を実行していくことで、持続的な事業の成長と企業価値の向上を実現し、一人でも多くの人から「ありがとう」をいただけるように、あらゆる課題の解決に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は36億5百万円（前年同期比16億74百万円減、同31.7%減）であります。分野別の受注高は、政策コンサル3億8百万円（同4億42百万円減、同58.9%減）、アスベスト1億99百万円（同1億80百万円減、同47.5%減）、受託試験1億68百万円（同11百万円減、同6.1%減）、工事5億33百万円（同11億85百万円減、同69.0%減）、アセスメント8億59百万円（同2億3百万円増、同31.0%増）農業61百万円（同24百万円増、同64.0%増）放射能21百万円（同11百万円増、同120.6%増）、土壌・地下水6億42百万円（同76百万円減、同10.7%減）、廃棄物1億76百万円（同40百万円減、同18.7%減）、作業環境1億92百万円（同28百万円増、同17.6%増）、施設事業場3億33百万円（同14百万円増、同4.4%増）、環境監視91百万円（同0百万円増、同0.8%増）、出向・派遣16百万円（同21百万円減、同56.0%減）であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前期に受注した工事分野の大型案件が一部売り上がったことにより52億77百万円（同10億68百万円増、同25.4%増）となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は16億67百万円（同15億52百万円減、同48.2%減）であります。

損益面については、売上原価は40億9百万円（同9億89百万円増、同32.8%増）、販売費及び一般管理費は9億23百万円（同89百万円増、同10.8%増）となりました。その結果、営業利益は3億45百万円（同10百万円減、同3.0%減）、経常利益は3億36百万円（同17百万円減、同4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億71百万円（同39百万円減、同18.8%減）となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	1,419	2,547	3,605	
(参考) 前年同四半期 (百万円)	1,606	3,867	5,280	6,785
年間進捗率 (%)	23.7%	57.0%	77.8%	100.0%
売上高 当四半期 (百万円)	1,100	2,493	5,277	
(参考) 前年同四半期 (百万円)	673	1,927	4,209	5,594
年間進捗率 (%)	12.0%	34.5%	75.2%	100.0%

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は66億12百万円（前期末比10億10百万円増）になりました。

流動資産は31億44百万円（同11億13百万円増）、固定資産は34億68百万円（同1億2百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産8億19百万円増加、現金及び預金4億21百万円増加、仕掛品1億90百万円減少等であります。

負債は39億95百万円（同8億25百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を使途とする短期借入金10億50百万円増加、長期借入金5億3百万円減少、1年内返済予定の長期借入金4億31百万円増加、未払費用2億43百万円減少等であります。

純資産は26億17百万円（同1億85百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億71百万円、配当金支払56百万円、非支配株主持分41百万円増加、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬による資本金14百万円増加、資本剰余金14百万円増加等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月16日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年5月14日）公表いたしました「通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,550	1,097,286
受取手形、売掛金及び契約資産	759,784	1,579,581
商品	490	490
仕掛品	533,789	343,209
貯蔵品	10,980	10,129
前払費用	58,176	53,145
その他	11,073	81,454
貸倒引当金	△18,756	△21,070
流動資産合計	2,031,089	3,144,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,123,732	1,110,558
機械装置及び運搬具（純額）	286,579	267,568
土地	1,202,109	1,202,109
リース資産（純額）	29,986	63,896
その他（純額）	51,868	67,528
有形固定資産合計	2,694,276	2,711,662
無形固定資産		
のれん	156,300	136,763
ソフトウェア	65,078	58,822
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	227,322	201,528
投資その他の資産		
投資有価証券	75,682	76,158
関係会社出資金	16,252	14,836
長期貸付金	34,457	20,902
差入保証金	74,695	70,608
繰延税金資産	300,122	203,700
その他	185,926	206,113
貸倒引当金	△37,359	△37,031
投資その他の資産合計	649,777	555,287
固定資産合計	3,571,376	3,468,478
資産合計	5,602,466	6,612,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,726	432,663
短期借入金	500,000	1,550,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	131,877	563,860
リース債務	18,311	24,345
未払金	267,084	167,229
未払費用	308,715	65,603
未払法人税等	126,834	24,171
契約負債	84,167	91,315
賞与引当金	7,282	78,162
受注損失引当金	2,539	—
その他	104,758	102,417
流動負債合計	1,754,296	3,135,768
固定負債		
社債	72,000	54,000
長期借入金	702,149	198,254
リース債務	15,943	47,546
退職給付に係る負債	594,249	524,745
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,353	14,423
その他	12,886	16,265
固定負債合計	1,415,664	859,318
負債合計	3,169,961	3,995,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	885,390
資本剰余金	819,356	834,305
利益剰余金	635,451	750,392
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,325,090	2,469,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	1,985
為替換算調整勘定	2,201	2,267
その他の包括利益累計額合計	4,626	4,252
新株予約権	28,140	26,934
非支配株主持分	74,647	116,503
純資産合計	2,432,504	2,617,619
負債純資産合計	5,602,466	6,612,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,209,087	5,277,960
売上原価	3,019,559	4,009,453
売上総利益	1,189,528	1,268,507
販売費及び一般管理費	833,398	923,073
営業利益	356,129	345,433
営業外収益		
受取利息	609	591
受取配当金	4,922	5,566
その他	7,776	8,267
営業外収益合計	13,308	14,426
営業外費用		
支払利息	10,359	14,853
持分法による投資損失	412	430
その他	4,802	7,845
営業外費用合計	15,575	23,129
経常利益	353,863	336,730
特別利益		
固定資産売却益	1,459	4,677
新株予約権戻入益	—	1,206
特別利益合計	1,459	5,883
税金等調整前四半期純利益	355,322	342,613
法人税、住民税及び事業税	113,244	32,893
法人税等調整額	25,227	96,422
法人税等合計	138,472	129,316
四半期純利益	216,850	213,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,451	41,694
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,399	171,602

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	216,850	213,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269	△278
為替換算調整勘定	△236	1,052
持分法適用会社に対する持分相当額	563	△985
その他の包括利益合計	1,596	△211
四半期包括利益	218,446	213,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,111	171,228
非支配株主に係る四半期包括利益	5,335	41,856

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	134,521千円	124,017千円
のれんの償却額	19,537	19,537

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	750,659	424,613	308,579	55,559
アスベスト	380,168	258,077	199,600	142,988
受託試験	179,497	21,285	168,493	24,357
工事	1,718,595	1,419,073	533,282	97,805
アセスメント	656,108	873,600	859,685	1,105,681
農業	37,763	12,698	61,934	24,031
放射能	9,541	7,773	21,051	7,340
土壌・地下水	719,214	102,292	642,602	112,991
廃棄物	216,806	38,899	176,263	26,940
作業環境	163,283	14,635	192,008	15,913
施設事業場	319,439	33,968	333,571	38,759
環境監視	90,556	13,121	91,278	14,834
出向・派遣	38,407	—	16,893	—
その他	—	—	—	—
合計	5,280,043	3,220,038	3,605,246	1,667,201
官公庁	1,091,886	481,184	571,902	98,801
民間	4,188,156	2,738,853	3,033,343	1,568,400

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分 野	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	530,358	12.6	604,967	11.5
アスベスト	275,049	6.5	251,279	4.8
受託試験	200,571	4.8	188,705	3.6
工事	400,301	9.5	1,742,530	33.0
アセスメント	655,199	15.6	662,222	12.5
農業	64,603	1.5	92,158	1.7
放射能	281,025	6.7	35,641	0.7
土壌・地下水	679,864	16.2	619,447	11.7
廃棄物	301,713	7.2	267,198	5.1
作業環境	183,460	4.4	209,849	4.0
施設事業場	398,955	9.5	389,901	7.4
環境監視	199,577	4.7	197,165	3.7
出向・派遣	38,407	0.9	16,893	0.3
その他	—	—	—	—
合計	4,209,087	100.0	5,277,960	100.0
官公庁	1,048,054	24.9	1,123,240	21.3
民間	3,161,033	75.1	4,154,720	78.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。